

(独)大学改革支援・学位授与機構(施設整備勘定)

https://www.niad.ac.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う。

(参考)財投対象外の主な事業としては、評価事業、学位授与事業、施設費交付事業等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
499	7,321

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	4	3	△1
2.国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	4	3	△1
3.国からの出資金等の機会費用分	-	-	-
1～3 小計	4	3	△1
4.欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	4	3	△1
分析期間(年)	30	29	△1

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	4	3	△1
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	4	3	△1
国からの補助金等	4	3	△1
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等 - 億円
出資金等 - 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	4	3	△1
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	4	3	△1
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	3	3	+0

30年度の政策コストは3億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から0.3億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 事務費の増によるコスト増 (+0.3億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	3
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	3

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	3(△0)
増減額のうち機会費用の増減額	-

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 対象事業の範囲は、大学改革支援・学位授与機構における各国立大学法人に対する施設費貸付事業である。
- ② 貸付規模については、平成30年度貸付計画額542億円及びその継続分の貸付けを実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、上記②に基づき貸付けを行い、その回収(最長25年間)が完了するまでの29年間となっている。
- ④ 管理費については、施設費貸付事業及び債務償還に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。
- ⑤ 繰上償還については、事業開始以来の実績が5件に留まっているため、平成30年度以降は見込んでいない。

(単位:百万円)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)			
年 度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	...	58
繰上償還率	0.002%	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-
補償金	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-

- ⑥ 貸倒償却については、事業開始以来実績がないため平成30年度以降見込んでいない。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付け及び交付等の業務を行うことにより国立大学法人等の教育研究環境の整備充実等を図ることを目的としている。

その目的を遂行・達成するために必要となる管理費等の経費については、国からの運営費交付金により手当てされているところである。

(根拠法令)

○独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

6. 特記事項など

- ① 平成27年5月に「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、これまで(独)国立大学財務・経営センターが実施していた業務は、平成28年4月1日をもって、新法人である(独)大学改革支援・学位授与機構((独)国立大学財務・経営センターと(独)大学評価・学位授与機構は統合された。)に引き継がれた。
- ② これまで(独)国立大学財務・経営センターでは、施設整備勘定にて事業に係る経理を行い、運営に必要な経費については一般勘定において運営費交付金として受け入れていた。新法人である(独)大学改革支援・学位授与機構においても、引き続き区分経理を行い、(独)国立大学財務・経営センターが行っていた業務については施設整備勘定にて経理し、一般勘定において運営に必要な経費を運営費交付金として受け入れるとともに、(独)大学評価・学位授与機構で実施していた事業について経理している。
- ③ 本分析では、一般勘定で受け入れる運営費交付金のうち、財投対象事業である施設費貸付事業の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。なお、統合に伴う本政策コスト分析への影響は特段生じていない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 施設費貸付実績等

- ・平成16年度～平成28年度施設費貸付実績(累計)
 - 施設整備費 …5,211億円(709事業)
 - 病院特別医療機械整備費(設備整備) …2,470億円(348事業)
- ・平成28年度施設費貸付実績
 - 施設整備費 …406億円(59事業)
 - 病院特別医療機械整備費(設備整備) …153億円(25事業)
- ・平成30年度施設費貸付計画額
 - 施設整備費 …346億円(40事業)
 - 病院特別医療機械整備費(設備整備) …196億円(26事業)

(2) 社会経済的便益

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割を果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を提供することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を図りながら、地域の中核的な医療機関として大きな役割も果たしている。

(独)大学改革支援・学位授与機構の行う施設費貸付事業は、上記国立大学附属病院に対して、附属病院整備(施設整備及び病院特別医療機械整備)等に必要な資金の貸付を行うことで、国立大学附属病院の教育研究診療機能の充実を図るとともに、社会的要請に適切に応えている。

1. 先進医療の実施状況(平成30年1月1日現在)

- ・全ての病院(42大学)が先進医療技術の実施を可能とする医療機関として承認を受けており、国立大学附属病院全体としては、第2項先進医療(先進医療A)技術全37種類のうち28種類(75.7%)、第3項先進医療(先進医療B)技術全64種類のうち48種類(75.0%)の承認を得ている。

2. 脳死での臓器移植の実施状況(平成30年1月1日現在)

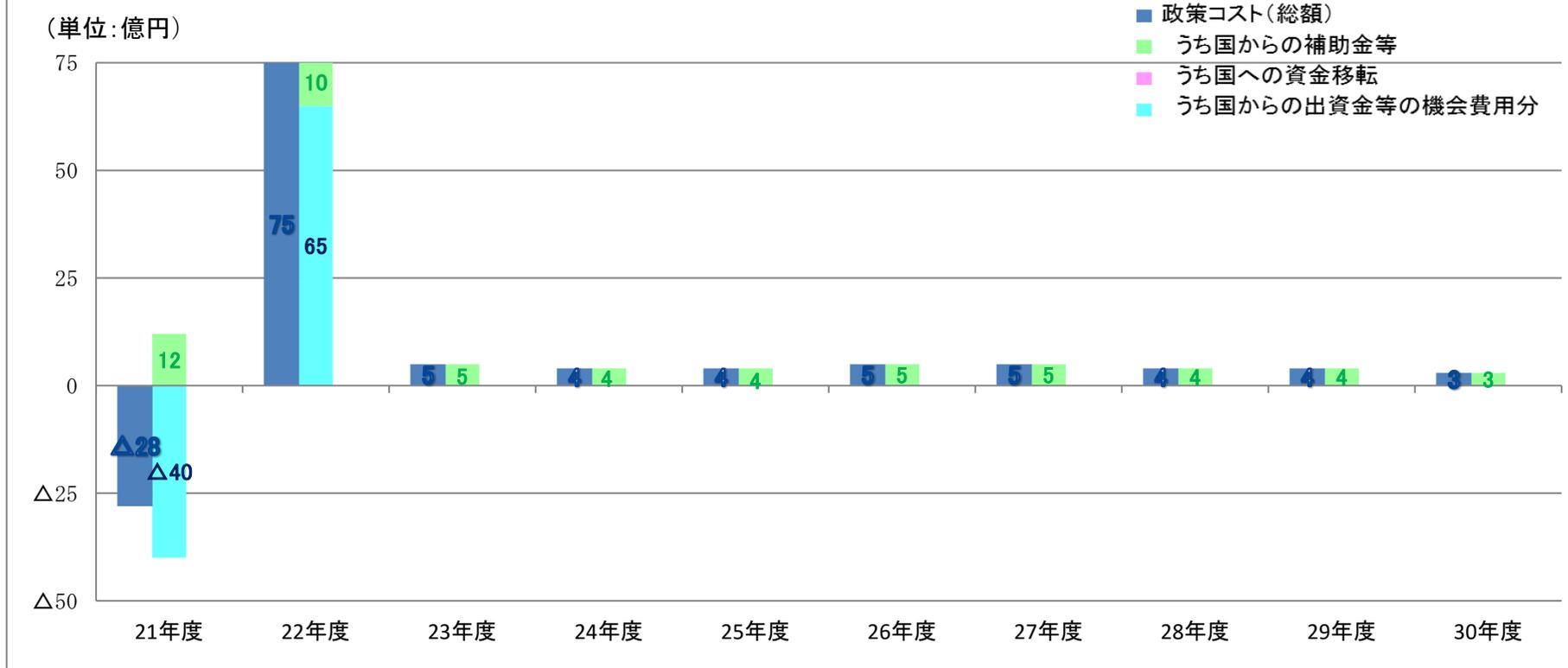
- ・国立大学附属病院のうち37大学が臓器移植医療施設の指定を受け(88.1%)、我が国で実施された脳死臓器移植2,164件のうち1,259件が実施(58.2%)された。

3. 政策的な医療への対応(平成29年4月1日現在)

- ・国立大学附属病院は、がん診療連携拠点病院(都道府県がん診療連携拠点病院23大学、地域がん診療連携拠点病院18大学)、高度救命救急センター(高度救命救急センター11大学、救命救急センター12大学)、総合周産期母子医療センター(総合周産期母子医療センター16大学、地域周産期母子医療センター23大学)等に指定されており、地域医療の最後の砦として、我が国の医療に大きく貢献している。

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<(独)大学改革支援・学位授与機構>



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
 (注2) 27年度までは、旧国立大学財務・経営センター(施設整備勘定)の政策コスト額である。

(ポイント)

- ・23年度以降は、国立大学附属病院の施設及び設備の整備等に必要な資金の貸付けを行う上で、事務経費に充てる国からの補助金等(運営費交付金)のみが政策コストとなっており、ほぼ同水準で推移している。
- ・なお、23年度以降の分析については、施設整備勘定のうち財投対象事業である施設費貸付事業のみを分析の対象としており、施設費交付事業を含む施設整備勘定全体を分析の対象としていた平成22年度以前の分析と比較することはできない。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (施設整備勘定)

(単位:百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	784,029	777,421	759,597	流動負債	74,126	70,336	68,508
現金及び預金	18,970	17,310	15,221	一年以内償還予定 大学改革支援・学位授与機構債券	5,000	5,000	5,000
たな卸資産	3,213	2,606	2,066	一年以内返済予定長期借入金	30,891	31,919	34,781
未収収益	582	377	239	一年以内返済予定承継債務	37,658	33,038	28,485
施設費貸付金	559,388	592,909	610,891	未払金	1	1	1
承継債務負担金債権	201,875	164,218	131,180	未払費用	576	378	241
				固定負債	687,715	687,171	673,805
				大学改革支援・学位授与機構債券	20,000	20,000	20,000
				長期借入金	503,497	535,991	551,110
				承継債務	164,218	131,180	102,695
				(負債合計)	761,841	757,507	742,313
				利益剰余金	22,188	19,914	17,284
				大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	22,182	19,914	17,284
				当期未処分利益	6	-	-
				(うち当期総利益)	6	-	-
				(純資産合計)	22,188	19,914	17,284
資産合計	784,029	777,421	759,597	負債・純資産合計	784,029	777,421	759,597

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (施設整備勘定)

(単位:百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	13,153	11,122	10,637	経常収益	13,159	8,848	8,007
業務費	13,139	11,108	10,624	処分用資産賃貸収入	144	116	99
財務費用	14	14	14	処分用資産売却収入	3,010	2,010	1,810
				施設費交付金収益	1,489	151	30
当期総利益	6	-	-	受取利息	8,502	6,571	6,068
				財務収益	2	0	0
				雑益	12	-	-
				経常利益又は経常損失 (△)	6	△ 2,274	△ 2,630
				当期純利益又は当期純損失 (△)	6	△ 2,274	△ 2,630
				大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金取崩額	-	2,274	2,630
合計	13,159	11,122	10,637	合計	13,159	11,122	10,637

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。